

令和3年5月実施

定期監査結果報告書

陸前高田市監査委員

## 目 次

### 【施 設】

1	監査の対象	1
2	監査の範囲	1
3	監査期間	1
4	監査の実施施設及び実施年月日	1
5	監査の方法とその結果	1
6	監査時における施設等の概況	3
	学校給食センター	3

### 【庁 内】

1	監査の対象	6
2	監査の範囲	6
3	監査期間	6
4	監査の方法	6
5	事前提出資料	6
6	監査の結果	6
	総務部総務課	7

施 設

# 令和3年5月実施定期監査結果報告書

## 1 監査の対象

学校給食センター

## 2 監査の範囲

今回の定期監査は、原則として監査の対象施設における令和2年度の財務に関する事務の執行全般にわたったものであるが、特に次の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 施設財産の管理状況について
- (2) 現金及び物品の出納保管状況について
- (3) 経理事務の処理状況について
- (4) 諸帳簿の整備状況について

## 3 監査期間

令和3年5月19日

## 4 監査の実施施設及び実施年月日

実施施設名	実施年月日	説明者	立会者
学校給食センター	令和3年5月19日	副主幹 鈴木 貴子 主 事 細 谷 怜 史	

## 5 監査の方法とその結果

監査にあたっては、事前に提出を求めた資料に基づいて、施設の整備状況及び予算の執行状況について精査し、あらかじめ当日提出を求めていた帳簿等について、施設長等から聴取調査を実施するとともに、施設設備の管理状況については、必要に応じて現地調査を行った。

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、施設管理、経理事務等について適正に行われていると認めた。

また、監査時に見受けられた軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したので記述を省略する。

なお、令和2年は、新型コロナウイルス感染症への対応により、現場においても、その運営に多大な影響を受け、苦勞されたことと拝察するところである。引続き、尽力されるよう期待するものである。

### (1) 施設財産の管理状況について

学校給食センター（以下、「施設」という。）の施設財産の管理状況については、法定点検、衛生検査を行うなど、適正に管理されていると認めた。

### (2) 現金及び物品の出納保管状況について

施設の物品の出納保管及び備品台帳については、適正に管理されていると認めた。

(3) 経理事務の処理状況について

施設の予算執行については、年間配当予算内で執行されているが、給食センターにおいて一部処理の遅れが見受けられたことから注意されたい。

(4) 諸帳簿の整備状況について

施設の諸帳簿については、法令等に準拠して整備されていると認めた。

(5) その他

学校給食費については、未収金の解消になお一層の努力を望む。

なお、監査時における施設についての施設の整備状況、予算の執行状況等の概要は次のとおりである。

(2) 学校給食センター

ア 施設の整備状況

(令和3年3月末日現在)

区分		施設名	学校給食センター
所在地		高田町字鳴石112番地11	
敷地面積		3,676.34 m <sup>2</sup>	
所有区分		市有地	
建物	面積	共同調理場施設	1,397.11 m <sup>2</sup>
		車庫	135.00 m <sup>2</sup>
	構造	鉄骨造 一部2階建	
消火設備		消火器	16箇所 16本
		消火栓(屋内)	—
飲料水供給源		上水道	
行政財産の目的外 使用許可の有無		財産の種目	—
		許可面積	—
		使用目的	

イ 職員の状況

学校給食センター

(令和3年3月末日現在)

区分	所長	副主幹	主事	栄養士	栄養教諭	その他	計
施設名	人	人	人	人	人	人	人
学校給食センター	1	1	1	1	1	0	5

ウ 現金の取扱保管の状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

施設名	種類	金額	保管方法
学校給食センター	給食費（職員分）	0円	口座振替または納付書による

エ 施設の利用状況

（令和3年3月末日現在）

区分		施設名	小学校	中学校	計
給食実施校			8校	2校	10校
対象人員	児童・生徒		682人	381人	1,063人
	職員		133人	78人	211人
	計		815人	459人	1,274人
給食費（1人年額）			48,060円	56,140円	

オ 諸帳簿等の整備状況

（令和3年3月末日現在）

帳簿等名		施設名	学校給食センター
1	支出負担行為票綴		○
2	出張命令票綴		○
3	収入命令兼調定票綴		○
4	物品受入・払出命令票（兼出納票）綴		○
5	物品不用決定伺綴		○
6	タイムカード・出勤簿		○
7	電話（私用）使用簿		
8	切手等受払簿		
9	防火管理関係綴		
10	庶務日誌		○
11	施設使用許可申請書綴		
12	施設設備台帳（財産台帳副簿）		○
13	在庫食品記録簿		○
14	給食費台帳		○
15	施設維持管理業務委託関係綴		○
16	寄附採納に関する帳簿		○

※ 斜線は不要または該当がないことを表す。

カ 歳出予算の執行状況

(令和3年3月末日現在)

科目	施設名 区分	学 校 給 食 セ ン タ ー			執行率 (B) ×100 (A)
		予算配当額 (A)	支出負担 行為額(B)	予算残額 (A) - (B)	
		円	円	円	%
1	報酬	36,000	0	36,000	0.0
3	職員手当等	3,273,000	2,832,752	440,248	86.5
	うち時間外勤務手当	260,000	209,114	50,886	80.4
4	共済費	2,044,000	1,984,551	59,449	97.1
8	旅費	18,000	0	18,000	0.0
	費用弁償	8,000	0	8,000	0.0
	普通旅費	10,000	0	10,000	0.0
10	需用費	94,816,000	90,155,203	4,660,797	95.1
	諸用紙文具費	218,000	198,092	19,908	90.9
	その他消耗品費	2,617,125	1,945,168	671,957	74.3
	燃料費	7,080,836	5,720,697	1,360,139	80.8
	賄材料費	68,619,000	68,151,811	467,189	99.3
	印刷製本費	20,000	0	20,000	0.0
	電気料	8,000,000	6,996,651	1,003,349	87.5
	水道料	2,700,000	2,159,586	540,414	80.0
	下水道料	2,600,000	2,119,194	480,806	81.5
	備品修理費	757,080	752,045	5,035	99.3
	施設修理費	1,857,320	1,857,320	0	100.0
	被服費	346,639	254,639	92,000	73.5
11	役務費	1,557,000	1,343,707	213,293	86.3
	電話料(※)	0	0	0	—
	手数料	1,270,000	1,058,992	211,008	83.4
	建物火災保険料	81,120	81,120	0	100.0
	自動車保険料	134,880	132,995	1,885	98.6
	その他保険料	71,000	70,600	400	99.4
12	委託料	85,022,714	83,597,908	1,424,806	98.3
	調理等業務委託料	51,137,000	51,136,800	200	100.0
	その他委託料	33,885,714	32,461,108	1,424,606	95.8
13	使用料及び賃借料	15,000	14,545	455	97.0
17	備品購入費	16,749,000	15,776,200	972,800	94.2
18	負担金補助及び交付金	9,000	3,000	6,000	33.3
21	補償補填及び賠償金	338,000	337,078	922	99.7
22	償還金利子及び割引料	109,286	109,286	0	100.0
26	公課費	35,000	34,200	800	97.7
	計	204,022,000	196,188,430	7,833,570	96.2

※については、共通経費として財政課へ配当替えとなっている。



# 序 内

# 令和3年5月実施定期監査結果報告書

## 1 監査の対象

総務部総務課

## 2 監査の範囲

令和2年4月1日から令和3年3月31日までにおける財務に関する事務及び事務事業の執行状況を対象とし、監査項目は次の項目を設定した。

部 課 等 名	監 査 項 目
総務部総務課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況

## 3 監査期間

令和3年4月13日から5月17日まで

## 4 監査の方法

監査にあたっては、財務を中心に所管事務事業にかかる資料を事前に求め、予算執行及び事務事業の執行の手続きが適正か、かつ計画的、効率的に行われているか等の観点から、次の関係諸帳簿等の書面監査を中心に行った。

また、事務事業の執行、管理状況等については、事前調査結果をもとに監査委員が指定し、関係職員から説明聴取する方法で監査を行った。

監 査 項 目	主 な 関 係 諸 帳 簿 等
収入事務	収入調定票、歳入予算執行状況調等
契約事務	支出負担行為票、契約状況調、契約事務原議（伺）書等
補助金交付事務	支出負担行為票、補助金交付状況調、補助金交付事務原議（伺）書等
事務事業の執行状況	予算執行計画、歳出予算執行状況表、主要事業の執行状況等

## 5 事前提出資料

- (1) 歳入予算執行状況調
- (2) 印刷製本費、委託料、賃借料、工事請負費、備品購入費の契約状況調
- (3) 補助金の交付状況調
- (4) 事務事業の歳出予算執行状況調

## 6 監査の結果

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、事務事業については、概ね適正に執行されていると認めた。

なお、事務処理上の書類の不備及び軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したので記述を省略する。

監査の結果は、次のとおりである。

総務部総務課

【一般会計】

(1) 収入事務について

令和2年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は18,085,278円、収入済額合計は15,435,649円で、収入率は85.3%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和3年3月末日現在) (単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	3,267,000	3,267,000	0	0.0
総務費委託金	統計調査費委託金	10,223,000	7,865,669	8,485,540	107.9
公共施設等整備基金 繰入金	公共施設等整備基金 繰入金	71,651,000	0	0	-
雑入	雑入	1,849,000	6,952,609	6,950,109	100.0
総務債	総務管理債	37,300,000	0	0	-
合 計		124,290,000	18,085,278	15,435,649	85.3

(2) 契約事務について

令和2年度の委託料の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、いずれも概ね適正に執行されていると認められるものの、一部、賃貸借契約における必要書類の提出漏れがあることから、適時提出を求める等、適正に対処されたい。

委託契約

(令和3年3月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
新庁舎ネットワーク構築業務委託料	円 9,268,050	円 9,268,050	(株)アイシーエス
陸前高田市新庁舎公衆無線LAN環境整備事業	2,640,000	2,640,000	東日本電信電話(株)岩手支店
テレワーク導入業務委託料	1,465,530	1,465,530	(株)アイシーエス
財務会計電子決裁システム導入業務委託料	(4,062,300)	(0)	(株)アイシーエス
	4,062,300	0	

(注1) 監査対象24件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

(注2) ( )内は繰越額で、内数である。

(3) 補助金交付事務について

令和2年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(令和3年3月末日現在)

補助金の名称	予算額	件数	交付決定額	支出済額
震災復興任期付職員健康増進補助金	円 2,800,000	件 57	円 1,735,775	円 1,735,775

(注1) 監査対象2件のうち、支出済のものから抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

令和2年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は990,799,580円、支出負担行為額合計は954,734,580円で、執行率は96.4%となっている。新型コロナウイルス感染症への対策として、一部の事業開催を先送り、又は見送った経緯はあるものの、支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(令和3年3月末日現在) (単位:円、%)

事 務 事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
総務管理事務費	244,002,000	239,112,091	98.0
職員研修事業費	1,870,000	567,742	30.4

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
情報システム管理事業費	141,936,000	138,790,977	97.8
派遣職員管理事業費	592,537,000	568,345,801	95.9
公平委員会事務委託費	80,000	58,000	72.5
統計調査総務事務費	74,000	1,720	2.3
統計調査員確保対策事業費	85,000	0	0.0
学校基本調査費	12,580	4,580	36.4
工業統計調査費	150,000	63,000	42.0
国勢調査費	9,883,000	7,733,016	78.2
農林業センサス費	60,000	13,000	21.7
経済センサス費	100,000	41,499	41.5
経済センサス調査区管理費	10,000	3,154	31.5
合 計	990,799,580	954,734,580	96.4

(研修による人材育成)

復興期間の終了とともに、職員派遣等が終了し、大幅な人員減が見込まれており、職員のスキルアップが一層求められる。研修により多くの職員に知識や技能の修得の機会が与えられている状況は、個人や全体のレベルの向上に効果的であり、人材育成の面からも大いに期待するところである。今後においても、職員研修を充実させ、市民に信頼される職員の育成を目指す取り組みが継続してなされるよう、対応を望むものである。